

連結貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,423,553	固定負債	8,221,059
有形固定資産	24,445,565	地方債等	7,544,942
事業用資産	7,314,912	長期未払金	86,277
土地	2,145,511	退職手当引当金	589,840
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,776,555	その他	—
建物減価償却累計額	△ 7,134,407	流動負債	1,035,204
工作物	1,040,817	1年内償還予定地方債等	837,931
工作物減価償却累計額	△ 583,580	未払金	88,563
船舶	—	未払費用	7,496
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	45,145
航空機	—	預り金	56,238
航空機減価償却累計額	—	その他	△ 169
その他	—	負債合計	9,256,263
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	70,016	固定資産等形成分	26,952,829
インフラ資産	16,466,884	余剰分(不足分)	△ 8,773,676
土地	755,162	他団体出資等分	—
建物	1,310,971		
建物減価償却累計額	△ 832,663		
工作物	24,038,536		
工作物減価償却累計額	△ 8,851,961		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	46,840		
物品	2,909,209		
物品減価償却累計額	△ 2,245,440		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,977,988		
投資及び出資金	36,852		
有価証券	10,821		
出資金	26,031		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	12,237		
長期貸付金	541		
基金	1,893,262		
減債基金	—		
その他	1,893,262		
その他	36,564		
徴収不能引当金	△ 1,469		
流動資産	1,011,864		
現金預金	455,621		
未収金	22,527		
短期貸付金	—		
基金	529,277		
財政調整基金	483,475		
減債基金	45,802		
棚卸資産	4,463		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 23		
繰延資産	—	純資産合計	18,179,153
資産合計	27,435,417	負債及び純資産合計	27,435,417

連結行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,701,798
業務費用	3,721,954
人件費	864,148
職員給与費	731,665
賞与等引当金繰入額	45,231
退職手当引当金繰入額	5,005
その他	82,246
物件費等	2,733,006
物件費	1,072,202
維持補修費	729,397
減価償却費	931,330
その他	77
その他の業務費用	124,800
支払利息	78,358
徴収不能引当金繰入額	1,492
その他	44,950
移転費用	2,979,844
補助金等	2,711,718
社会保障給付	248,950
その他	19,175
経常収益	389,018
使用料及び手数料	179,868
その他	209,151
純経常行政コスト	6,312,780
臨時損失	6,661
災害復旧事業費	—
資産除売却損	6,661
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	24,565
資産売却益	58
その他	24,507
純行政コスト	6,294,876

連結純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,466,572	26,925,278	△ 8,458,707	
純行政コスト(△)	△ 6,294,876		△ 6,294,876	
財源	6,007,335		6,007,335	—
税収等	3,773,147		3,773,147	
国県等補助金	2,234,188		2,234,188	
本年度差額	△ 287,541		△ 287,541	—
固定資産等の変動(内部変動)		35,657	△ 35,657	
有形固定資産等の増加		1,021,513	△ 1,021,513	
有形固定資産等の減少		△ 922,962	922,962	
貸付金・基金等の増加		376,326	△ 376,326	
貸付金・基金等の減少		△ 439,220	439,220	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	6,513	6,513		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	△ 6,390	△ 14,619	8,229	
本年度純資産変動額	△ 287,418	27,551	△ 314,969	—
本年度末純資産残高	18,179,153	26,952,829	△ 8,773,676	—

連結資金収支計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,821,551
業務費用支出	2,836,293
人件費支出	853,153
物件費等支出	1,841,741
支払利息支出	78,358
その他の支出	63,041
移転費用支出	2,985,258
補助金等支出	2,717,133
社会保障給付支出	248,950
他会計への繰出支出	—
その他の支出	19,175
業務収入	6,056,038
税収等収入	3,774,856
国県等補助金収入	1,899,848
使用料及び手数料収入	177,787
その他の収入	203,547
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	71
業務活動収支	234,558
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,402,466
公共施設等整備費支出	1,021,513
基金積立金支出	374,459
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6,494
その他の支出	—
投資活動収入	773,711
国県等補助金収入	334,269
基金取崩収入	433,124
貸付金元金回収収入	6,258
資産売却収入	58
その他の収入	3
投資活動収支	△ 628,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	847,297
地方債等償還支出	847,128
その他の支出	169
財務活動収入	1,155,400
地方債等発行収入	1,155,400
その他の収入	—
財務活動収支	308,103
本年度資金収支額	△ 86,095
前年度末資金残高	487,589
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,070
本年度末資金残高	400,425

前年度末歳計外現金残高	41,565
本年度歳計外現金増減額	13,631
本年度末歳計外現金残高	55,196
本年度末現金預金残高	455,621

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,288,433	772,333	27,867	15,032,900	7,717,988	307,108	7,314,912
土地	2,080,270	72,578	7,337	2,145,511	0	0	2,145,511
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,476,954	320,130	20,529	11,776,555	7,134,407	278,861	4,642,148
工作物	731,208	309,609	0	1,040,817	583,580	28,247	457,237
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	70,016	0	70,016	0	0	70,016
インフラ資産	25,921,595	229,913	0	26,151,508	9,684,624	498,742	16,466,884
土地	752,459	2,703	0	755,162	0	0	755,162
建物	1,310,971	0	0	1,310,971	832,663	27,479	478,307
工作物	23,858,166	180,370	0	24,038,536	8,851,961	471,263	15,186,575
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	46,840	0	46,840	0	0	46,840
物品	2,951,292	20,770	62,853	2,909,209	2,245,440	125,480	663,769
合計	43,161,320	1,023,017	90,719	44,093,617	19,648,052	931,330	24,445,565

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,883,169	2,185,484	351,298	720,551	530,180	429,801	1,214,430	7,314,912
土地	215,770	609,817	326,243	48,510	9,707	42,749	892,715	2,145,511
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,611,567	1,538,738	25,055	672,040	443,963	52,321	298,464	4,642,148
工作物	55,831	35,334	0	0	76,510	285,155	4,406	457,237
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,595	0	0	0	49,576	18,845	70,016
インフラ資産	15,912,500	223,334	214,761	12,913	20,735	39,881	42,760	16,466,884
土地	721,514	0	0	12,913	20,735	0	0	755,162
建物	30,974	189,812	214,761	0	0	0	42,760	478,307
工作物	15,113,172	33,522	0	0	0	39,881	0	15,186,575
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,840	0	0	0	0	0	0	46,840
物品	495,429	20,406	741	0	0	45,951	101,242	663,769
合計	18,291,098	2,429,224	566,800	733,464	550,915	515,633	1,358,432	24,445,565

連結財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としてしています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、取得原価による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体、連結の方法、連結対象と判断した理由

区分	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.92%
山形県職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.44583%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.51%
株式会社舟形町振興公社	第三セクター等	全部連結	—

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。